

## 平成22年5月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年10月14日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 エムビーエス  
 コード番号 1401 URL <http://www.homemakeup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 貴士

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 栗山 征樹

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

TEL 0836-37-6585

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年5月期第1四半期の業績(平成21年6月1日～平成21年8月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第1四半期	125	10.6	△16	—	△17	—	△11	—
21年5月期第1四半期	113	—	△18	—	△20	—	△19	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第1四半期	△1,813.26	—
21年5月期第1四半期	△3,175.99	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第1四半期	940	356	37.9	57,494.87
21年5月期	980	367	37.5	59,308.13

(参考) 自己資本 22年5月期第1四半期 356百万円 21年5月期 367百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年5月期の業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	461	14.2	19	199.7	10	—	4	—	780.79
通期	935	0.9	49	△55.9	31	△38.0	15	△52.9	2,549.63

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年5月期第1四半期 6,195株 21年5月期 6,195株

② 期末自己株式数 22年5月期第1四半期 一株 21年5月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計期間） 22年5月期第1四半期 6,195株 21年5月期第1四半期 6,195株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、国内外の経済環境における最悪期は収束に向かい、各種の経済政策による景気押し上げ効果の期待もあり、緩やかではありますが回復の予兆が見え始めました。しかしながら、一方で有効求人倍率の下落及び依然とした雇用環境の低迷など、消費者を取り巻く経済環境の厳しさは継続しております。

当社が関連いたします建設業界におきましては、住宅・不動産市場の低迷および設備投資計画の縮小・延期等により厳しい状況となりました。

このような経済・業界動向のもと、弊社はホームメイキャップをコア技術とし建築・リフォーム業界への市場浸透活動及び「スケルトンはく落防災コーティング」による新市場開拓活動として鉄道や道路関係分野へ積極的な販売活動を行って参りました。

これらのことにより売上高は125,128千円（前年同四半期比10.6%増）となりましたが、利益面は営業損失16,649千円（前年同四半期は18,761千円の営業損失）、経常損失は為替差損9,639千円の計上により17,571千円（前年同四半期は20,254千円の経常損失）、四半期純損失は11,233千円（前年同四半期は19,675千円の四半期純損失）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（1）資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ40,036千円減少し、940,059千円となりました。これは主に、現金及び預金45,363千円の減少によるものであります。

この結果、流動資産は349,254千円、固定資産は590,804千円となりました。

（負債）

当第1四半期会計期間における負債は、前事業年度末に比べ28,803千円減少し、583,878千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金12,669千円の減少、未払法人税等16,624千円の減少等によるものであります。

この結果、流動負債は255,628千円、固定負債は328,249千円となりました。

（純資産）

当第1四半期会計期間における純資産は、前事業年度末に比べ利益剰余金が11,233千円減少し、356,180千円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ45,223千円減少し、102,647千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は51,534千円となりました。これは、主に税引前四半期純損失17,495千円、たな卸資産の増加額15,298千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は3,918千円となりました。これは、主に役員に対する貸付金の回収による収入4,088千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は12,449千円となりました。これは、長期借入による収入37,610千円、長期借入金の返済による支出25,160千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年7月14日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②工事補償引当金見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の工事補償引当金実績率等が前会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前会計年度末の工事補償引当金実績率等を使用して工事補償引当金見積高を算定しております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

前会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益の影響はありません。

②表示方法の変更

前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」は、営業外収入総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸収入」は1,102千円であります。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	136,136	181,499
受取手形	40,384	44,257
完成工事未収入金	54,946	63,432
売掛金	406	408
原材料	42,683	53,995
未成工事支出金	46,785	28,012
仕掛販売用不動産	9,633	1,796
その他	21,221	17,349
貸倒引当金	△2,943	△3,247
流動資産合計	349,254	387,505
固定資産		
有形固定資産	122,990	124,398
無形固定資産	3,980	4,186
投資その他の資産		
投資不動産	320,567	320,567
保険積立金	116,068	115,710
その他	50,569	51,096
貸倒引当金	△23,372	△23,368
投資その他の資産計	463,833	464,005
固定資産合計	590,804	592,590
資産合計	940,059	980,095
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	55,776	42,745
買掛金	10,259	16,359
1年内返済予定の長期借入金	49,923	62,593
未払法人税等	454	17,079
完成工事補償引当金	15,395	14,850
その他	123,818	155,922
流動負債合計	255,628	309,551
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	225,246	200,127
その他	3,003	3,003
固定負債合計	328,249	303,130
負債合計	583,878	612,681

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 （平成21年8月31日）	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年5月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,012	185,012
資本剰余金	165,642	165,642
利益剰余金	5,526	16,759
株主資本合計	356,180	367,413
純資産合計	356,180	367,413
負債純資産合計	940,059	980,095

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	113,175	125,128
売上原価	81,011	89,429
売上総利益	32,164	35,698
販売費及び一般管理費	50,925	52,348
営業損失(△)	△18,761	△16,649
営業外収益		
デリバティブ評価益	—	5,430
不動産賃貸収入	—	4,574
受取手数料	9,982	—
その他	2,977	920
営業外収益合計	12,959	10,924
営業外費用		
為替差損	—	9,639
支払利息	2,342	1,776
デリバティブ評価損	11,620	—
その他	489	431
営業外費用合計	14,452	11,847
経常損失(△)	△20,254	△17,571
特別利益		
貸倒引当金戻入額	915	299
特別利益合計	915	299
税引前四半期純損失(△)	△19,338	△17,271
法人税、住民税及び事業税	336	473
法人税等調整額	—	△6,511
法人税等合計	336	△6,038
四半期純損失(△)	△19,675	△11,233

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△19,338	△17,271
減価償却費	2,556	1,613
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△915	△299
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	314	545
受取利息及び受取配当金	△930	△157
不動産賃貸収入	—	△3,467
支払利息	2,342	1,776
売上債権の増減額(△は増加)	12,823	12,361
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,788	△15,298
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,231	6,930
その他	△25,608	△19,815
小計	△74,775	△33,082
利息及び配当金の受取額	930	130
利息の支払額	△2,591	△2,228
法人税等の支払額	△562	△16,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,999	△51,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△308	—
有形固定資産の売却による収入	9,362	—
保険積立金の積立による支出	△358	△358
貸付金の回収による収入	—	188
役員に対する貸付金の回収による収入	—	4,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,695	3,918
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	37,610
長期借入金の返済による支出	△27,437	△25,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,437	12,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	△10,057
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95,649	△45,223
現金及び現金同等物の期首残高	399,972	147,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	304,322	102,647



(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。